資料２

第３次山形県環境計画の概要（イメージ）

持続的発展が可能な豊かで美しい山形県

基本目標

1　地球温暖化を防止する低炭素社会の構築
温室効果ガス排出量削減率
・基準年(H2)　845万t
・目標 △20%（H32）
（169万ｔ削減）

2　再生可能エネルギー等の導入による地域の活性化
再生可能エネルギー導入量
・現状　　－　（－）
・目標　67.3万kW（H32）

3　ごみゼロやまがたの実現に向けた循環型社会の構築
一人1日当たりごみ排出量
・現状　909g（H21）
・目標　820g（H32）

4　豊かな環境を守り、活かす自然共生社会の構築
自然公園利用者数
・現状　12,453千人（H22）
・目標　14,000千人（H32）

5　安全で良好な生活環境の確保
環境基準達成率
公共用水域　延べ53水域
・現状　96.1%　（H22）
・目標　100%　（H32）

6　環境教育を通じた環境の人づくり
環境学習・環境保全活動への参加者数
・現状　94千人(H22)
・目標　148千人(H32)

施策の展開方向

1
- (1) 環境に配慮した行動の提唱・推進
- (2) 先進的な地域システムの構築

2
- (1) 再生可能エネルギーの積極的な利活用
- (2) 低炭素社会を支える環境関連産業の創出・育成
- (3) 環境活動に対する内外からの活力の引込

3
- (1) 資源循環型社会システムの形成
- (2) 資源の循環を担う産業の振興
- (3) 廃棄物の適正処理による環境負荷の低減

4
- (1) 自然環境との共生
- (2) 生物多様性の保全
- (3) 自然との共生の文化や風土の伝承

5
- (1) 大気環境の保全
- (2) 水環境（質・量）の保全
- (3) 土壌環境、地盤環境の保全
- (4) 化学物質の環境リスクの低減
- (5) 公害被害等の防止と解決
- (6) 原子力発電所の事故に伴う放射線対策

6
- (1) 環境学習の意欲増進
- (2) 環境教育の充実

主な取組み

1-(1)①持続可能な社会づくりのためのライフスタイルの提唱・推進
②家庭における省エネルギーの推進
③事業所における自主的な二酸化炭素削減計画の策定と取組みの促進
④自動車の温室効果ガスの排出抑制
1-(2)①二酸化炭素削減効果の「見える化」の推進
②森林吸収源対策の推進
③排出量取引制度の活用促進
④環境負荷の少ない都市、交通など社会基盤の構築
⑤先進的な地域づくりの推進
⑥地域システムの運用を支える仕組みの構築

2-(1)①再生可能エネルギーの積極的な導入によるエネルギーの安定確保と地域の活性化
②風力発電施設と自然環境との調和
2-(2)①再生可能エネルギーの利活用を通じた環境関連産業の創出・育成
②環境負荷の低減等に資する研究開発の推進
③環境関連産業の市場形成の促進
2-(3)①環境ファンド等の活用や仕組みの検討
②グリーン・ツーリズム等環境資産を活かした産業の振興

3-(1)①県民との協働による3Rの推進
②廃棄物の資源としての循環利用の促進
3-(2)①循環型産業の創出・育成
②循環型産業の市場形成の促進
3-(3)①廃棄物の適正処理の推進
②廃棄物の不法投棄の防止

4-(1)①自然環境の保全と活用
②森林が有する公益的な機能の維持及び持続的な発揮
③環境の保全に資する産業活動の促進
4-(2)①クマ・サル等野生鳥獣の保護、管理
②希少な野生動植物等の保護
③生物多様性保全に資する農林業生産活動の推進
4-(3)①最上川文化の保全と伝承
②地域の景観や文化の伝承

5-(1)①大気汚染物質対策
②騒音振動防止対策
③悪臭防止対策
④オゾン層の保護、酸性雨対策
5-(2)①河川、湖沼等の水質保全対策
②生活排水対策
③健全な水循環と水資源の適正利用
④水環境の保全活動の推進
5-(3)①土壌環境の保全
②地盤環境の保全
5-(4)①有害化学物質対策
②化学物質の適正管理
5-(5)①公害苦情の処理
②公害紛争の処理
5-(6)①福島第一原子力発電所事故に係る放射線対策
②平常時の放射線対策

6-(1)①人材の育成と活用
②環境学習機会の充実
③再生可能エネルギー等の環境学習プログラムの整備
④環境保全活動の顕彰
6-(2)①環境学習施設における環境教育
②学校、地域、職場における環境教育

重点プロジェクト

【地球温暖化防止県民運動推進プロジェクト】
○家庭部門の省エネルギー意識の向上による家庭のアクションの推進
○事業所部門の自主的な二酸化炭素削減計画策定に向けた支援
○自動車部門のエコドライブ、次世代自動車普及

【再生可能エネルギー利用促進プロジェクト】
○再生可能エネルギーの地域分散型の導入促進
・家庭及び事業所・公共施設への導入促進
・エリア供給システムの構築

【環境関連産業創出・育成プロジェクト】
○研究開発の推進
○再生可能エネルギーの利活用等による新たな産業の創出・育成
○循環型産業の創出・育成

【ごみゼロやまがた県民運動推進プロジェクト】
○県民によるリデュース（発生抑制）の推進
○地域での取組みの強化
○産業分野での取組みの展開

【県民みんなで支える新たな森づくりの推進プロジェクト】
○やまがた緑環境税等を活用した人工林の計画的な育成と里山林の保全
○県産木材及び木質バイオマス利用の促進
○21世紀にふさわしい県民や企業等と森林のかかわりの構築
○新たな森づくりの推進体制の整備

【生物多様性保全プロジェクト】
○生物多様性を保全するための状況把握や戦略の策定
○自然環境保全地域や自然公園等の重要地域、里地里山の保全
○野生鳥獣の保護と管理

【いのちの水をつなぐ最上川保全プロジェクト】
○最上川の清流化の推進
○散乱ごみ対策の推進
○県民との協働による環境美化活動の推進
○最上川文化の継承と発展への取組み

【環境教育推進プロジェクト】
○環境学習支援団体等の活用を通した環境教育、環境学習の充実
○環境教育を推進する人材の育成とパートナーシップの構築

環境指標

施策の達成状況や施策実施による県内の環境状況を測るための74の指標を設定

見直しの方向性

中間見直しであることから、現行計画の「６つの基本目標」と「施策の展開方向」の柱立てを基本とし、現行計画の進捗状況、社会経済情勢の変化、個別計画の検討状況や環境審議会の議論を踏まえ、改めて、課題解決に向けて、今後重点的に取り組んでいくべき施策を取りまとめ、県民に提示。